

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	技術調査課		課長 横山晴生		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 新成長戦略(H22.6閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明かな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>1. 既存住宅の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3次元計測技術による住宅各部の計測結果を用いることにより、最小限の実測作業で住宅の部材(柱、窓等)を把握する技術を開発</li> <li>・住宅各部の特徴を、年代・地域等が類似する住宅のデータと照合して材料等を推定することにより、簡便に材料の種類・組合せ等を把握する基準を作成</li> <li>・ひび割れ等について、その発生位置などにより住宅の性能へ与える影響が異なることに着目して、迅速に住宅の劣化状況を把握する基準を開発</li> </ul> <p>2. 既存住宅の性能評価結果の利活用手法の開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流通・リフォーム時に既存住宅の構造・材料等に関する情報を効率的に蓄積・管理する手法や、既存住宅の劣化の速さを評価する手法を開発</li> </ul> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				68	72	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					68	72	
	執行額							
執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			成果実績				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。			活動実績(当初見込み)			( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	技術研究開発謝金	0.3	0.3	部材を自動認識するための点群データ処理技術等の開発、既存住宅の構造・年代別の材料・構法データベースの設計と開発、解体建物事例における劣化実態等の調査、劣化外力と事象等の関係性の分析等に係る技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	技術研究開発調査旅費	2	2					
	技術研究開発調査費	65	70					
計	68	72						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>&lt;目的・予算の状況&gt;            ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。</p> <p>&lt;資金の流れ、費目・使途&gt;            ・本事業は平成23年度から開始しているため、平成22年度の支出はない。</p> <p>&lt;活動実績、成果実績&gt;            ・研究計画に従い、平成23年度は、既存住宅における三次元計測技術の性能実証試験、既存住宅の構造・年代別の材料・構法等の調査・情報・データ整理、既存住宅事例における材料・構法等の現状調査等を実施している。            ・今後も引き続き、研究計画に沿って、部材を自動認識するための点群データ処理技術等の開発、既存住宅の構造・年代別の材料・構法データベースの設計と開発、解体建物事例における劣化実態等の調査、劣化外力と事象等の関係性の分析等を行い、劣化状況等を踏まえた既存住宅の性能を効率的に評価する技術を開発し、現況検査基準等への反映を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。</p>		
	<b>予算監視・効率化チームの所見</b>		
	② ⑤	<p>技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、執行するものとする。            また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					